



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,776	11.4	493	△16.5	497	△16.4	334	△18.1
2019年12月期第2四半期	2,493	31.9	591	112.0	594	111.6	408	115.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	117.08	—
2019年12月期第2四半期	143.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,023	2,787	69.3
2019年12月期	3,366	2,514	74.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,787百万円 2019年12月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	6.6	550	△15.3	555	△15.6	385	△18.3	134.84
	~5,000	~15.8	~700	~7.7	~705	~7.2	~490	~4.0	~171.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。
 3. 今後の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点で見通すことが困難なため、上記の業績見直しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	2,858,400株	2019年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	3,320株	2019年12月期	3,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	2,855,120株	2019年12月期2Q	2,855,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、雇用環境と個人消費の急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。先進各国は段階的な経済活動の再開に動き始めていますが、この経済活動の再開は感染再拡大のリスクを伴ったものであり、経済環境の正常化には相応の時間を要するものと考えられます。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、新たな顧客接点の在り方を模索する動きが加速し、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しました。また、建設業の分野では、設計・施工を効率化するB I M[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加に加え、再生可能エネルギー関連の環境影響評価業務など受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ建材や設備メーカーからB I M関連の引き合いが増加しましたが、新規サービスへの先行投資を積極的に行ったため、増収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、土木建設業界向けのC I M[※2]関連ソフトの販売が例年より大幅に増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画系業務の先送り等に加え、一部で不採算案件が発生したため、増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,776,955千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は493,827千円（前年同期比16.5%減）、経常利益は497,289千円（前年同期比16.4%減）、四半期純利益は334,265千円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションサービスを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）につきましては、既存の住宅、住宅設備メーカーに加え他業種へ展開も進み、受注は大幅に増加しております。

また、C A D[※3]やP L M[※4]等の設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資意欲の継続に加え、建材や設備メーカーへのB I M業務の波及が進み、受注状況は好調を維持しております。なお、G I S[※5]やインフラ企業向け業務も受注は底堅く推移しております。

今後は、前事業年度から販売を開始したB o o T . o n e[※6]をはじめとしたt o B I M[※7]ブランドの育成やサービスの拡充、A I・I o T等の新技術を自社ソリューションサービスへ融合することによりさらなる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、好調な受注状況と大型受託案件の完工により売上高は増加しましたが、新規サービスへの先行投資を積極的に行ったため、増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,651,928千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は427,405千円（前年同期比6.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会要請が年々増しており、特に自治体が管理する中小河川を対象とした浸水想定業務、河川構造物・ため池等農水関連施設を対象にした耐震診断業務の受注が堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電所等エネルギー施設、ヘリポート、港湾など大型施設計画の環境影響評価業務、総合治水事業に伴うダム河川環境関連解析業務の受注が大幅に増加しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共インフラのストックマネジメント業務、公園施設を含むグリーンインフラや学校等教育施設のアセットマネジメント業務の受注が大幅に増加しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会要求に応える技術の確立に努めます。また、各種研究コンソーシアムの実業務への展開やリアルタイム防災支援業務、BIM・CIM運用支援およびファシリティマネジメント支援業務の拡大を目指してまいります。

業績面では、土木建設業界の情報化投資機運の高まりからCIM関連ソフトの販売が例年より大幅に増加しましたが、一方で新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画系業務の先送り等に加え、一部で不採算案件が発生したため増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,125,027千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は308,281千円（前年同期比12.7%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※6：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社の「toBIM」ブランドで提供するAutodesk Revitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※7：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、4,023,770千円となり前事業年度末と比較し657,412千円増加しました。これは主に、たな卸資産212,284千円が減少したものの、現金及び預金493,329千円、受取手形及び売掛金319,319千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、1,235,928千円となり前事業年度末と比較し384,564千円増加しました。これは主に、買掛金55,240千円、未払法人税等41,473千円、前受金113,776千円および未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債147,176千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を334,265千円計上したことおよび配当金57,102千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から272,848千円増加し、2,787,841千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して493,329千円増加し、2,407,202千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、582,199千円（前年同期は997,117千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額127,183千円、売上債権319,319千円の増加があったものの、税引前四半期純利益497,122千円の計上、たな卸資産212,284千円の減少、仕入債務55,240千円および前受金113,776千円の増加ならびに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が86,847千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32,422千円（前年同期は29,814千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56,447千円（前年同期は28,271千円の支出）となりました。これは配当金56,288千円の支払および単元未満の自己株式159千円を取得したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2020年2月5日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点で見通すことが困難なため、上記の業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,873	807,202
受取手形及び売掛金	344,068	663,387
商品	6,125	5,385
仕掛品	684,284	472,188
貯蔵品	2,764	3,314
預け金	1,600,000	1,600,000
前払費用	39,308	59,022
その他	17,515	29,377
流動資産合計	3,007,940	3,639,880
固定資産		
有形固定資産	110,528	129,069
無形固定資産	50,298	53,044
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,621	73,997
差入保証金	102,909	105,968
その他	27,059	21,810
投資その他の資産合計	197,590	201,776
固定資産合計	358,417	383,889
資産合計	3,366,357	4,023,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	252,070
未払法人税等	143,747	185,220
前受金	162,479	276,255
賞与引当金	29,210	33,249
受注損失引当金	4,989	22,544
その他	265,012	412,188
流動負債合計	802,268	1,181,527
固定負債		
長期末払金	2,732	—
資産除去債務	46,362	54,400
固定負債合計	49,095	54,400
負債合計	851,364	1,235,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,521,600	1,798,762
自己株式	△3,298	△3,457
株主資本合計	2,510,057	2,787,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,935	781
評価・換算差額等合計	4,935	781
純資産合計	2,514,992	2,787,841
負債純資産合計	3,366,357	4,023,770

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,493,534	2,776,955
売上原価	1,546,833	1,922,216
売上総利益	946,700	854,738
販売費及び一般管理費	355,403	360,910
営業利益	591,297	493,827
営業外収益		
受取利息	3,112	3,301
その他	146	159
営業外収益合計	3,258	3,461
経常利益	594,555	497,289
特別損失		
固定資産除却損	—	167
特別損失合計	—	167
税引前四半期純利益	594,555	497,122
法人税、住民税及び事業税	176,174	167,402
法人税等調整額	10,076	△4,545
法人税等合計	186,250	162,856
四半期純利益	408,305	334,265

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	594,555	497,122
減価償却費	18,610	22,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,858	4,038
固定資産除却損	—	167
受取利息及び受取配当金	△3,112	△3,301
売上債権の増減額 (△は増加)	110,012	△319,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,627	212,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,732	55,240
前受金の増減額 (△は減少)	72,652	113,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,855	36,667
その他	132,662	86,847
小計	1,103,454	706,072
利息及び配当金の受取額	2,895	3,310
法人税等の支払額	△109,232	△127,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,117	582,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,279	△24,685
無形固定資産の取得による支出	△6,179	△4,080
差入保証金の差入による支出	△4,023	△3,058
その他	△331	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,814	△32,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△159
配当金の支払額	△28,271	△56,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,271	△56,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,031	493,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,865	1,913,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,354,896	2,407,202

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,335	1,071,198	2,493,534	—	2,493,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,422,335	1,071,198	2,493,534	—	2,493,534
セグメント利益	458,839	353,327	812,167	△220,869	591,297

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,928	1,125,027	2,776,955	—	2,776,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,651,928	1,125,027	2,776,955	—	2,776,955
セグメント利益	427,405	308,281	735,686	△241,858	493,827

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。